

# 日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢期運動連絡会  
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンボール中野504号  
Tel/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com  
http://www.nihonkouren.jp

発行：毎月1日  
2017年6月1日  
No.322



「憲法25条を守る5.18集会」各分野からの訴え（記事＝P6）

## ぬちどつたから 「命どう宝 沖縄に 全国に 憲法が輝く平和な未来を」

### 5・30「沖縄実行委員会第5回会議」開く 各専門委員会、地域実行委員会も確実に前進 沖縄実行委員会

第31回日本高齢者大会in沖縄・沖縄実行委員会は5月30日、とよみ生協病院会議室で沖縄実行委員会第5回会議を開き、中央実行委員会からも藤谷(日高連事務局長)中山(中央事務局長)田中諭(日高連事務局次長)田中英男(日高連事務局次長)寺崎由郎(日高連事務局次長)の5人が参加しました。

#### ◇報告事項

①第4回実行委員会報告②中央実行委員会からの問題提起

1、到達点に確信をもって前に進もう

- ・地域実行委員会づくりの進展
- ・全国の取り組みすすむ アンケート目標



知念沖縄実行委事務局長 平安山沖縄実行委員長

合計 30都府県 1123人 1500人に近づく規模に

\*地域実行委員会の結成状況

北部地域	3/29・4/18に準備会開催 5/17結成総会開催
うるま地域	5/12・5/22に準備会開催 6/2準備会予定
中部地域	4/17・4/25・5/19に準備会 6/5結成総会予定
那覇地域	4/20・5/9に準備会開催 6/7結成総会予定
豊見城地域	5/10に準備会開催 6/11結成総会予定
南部地域	4/20・5/2に準備会開催 6/2準備会予定
宮古地域	
八重山地域	



2、この間の情勢から沖縄大会の成功がますます重要になっている。

○各専門委員会から報告提案

①企画委員会＝全体会プログラム、講座・分科会などの企画提案②組織委員会＝各地域実行委員会の参加者組織と地域への宣伝広告の

検討など

③財政委員会＝財源確保の提案など

○チラシ・ポスターについて

○各加盟団体での大会成功にむけた決議

○大会を成功させるプレ企画の実施について

## 5・20 「第26期日本高齢期運動連絡会総会」 「第31回日本高齢者大会in沖縄 中央実行委員会」

### 日本高齢期運動連絡会

日本高齢期運動連絡会は5月20日、東京都生協連会館(中野区)で、29団体：45名(含む来賓・事務局)の出席をえて第26期総会を開きました。

日本高連の武市和彦事務局次長が開会挨拶と議長提案を行い、日本高連 田中英男事務局次長(茨城県)を議長に選出しました。

来賓のあぜ上三和子都議(日本共産党)から連帯の祝辞をいただきました。

14団体からメッセージが届きました。続いて、藤谷恵三事務局長が「25期活動報告と第26

期方針」・「日本高連規約検討機関設置」・「役員を選出」を提案、中山晴夫事務局次長が「25期会計報告と26期予算」を、秋山明子監事(建交労)が「第25期監査報告」を、新日本婦人の会の山元美奈子さんが「総会アピール」など6つの議案を一括提案した後、全体討論に移りました。

◇

「参議院の厚労委員会で参考人陳述(三重)」  
「各厚労委員に介護保険改悪に反対する意見をファクス送信する取り組み(新婦人)」 「高



来賓挨拶：あぜ上三和子都議(日本共産党)



閉会あいさつ・多田重正さん



齢者医療制度問題(神奈川)」「5・18憲法共同集会の位置づけ・高齢期運動の位置づけ・安倍政権打倒の表現(福島)」「共謀罪と長野の2・4赤禍事件の共通点(長野)」「後期高齢者医療不服審査請求の取り組み(兵庫)」「東京大会への協力へのお礼、各地域の好事例をもとに地域づくりをすすめる9月22日に千人規模の東京高齢者のつどいを成功させ沖縄大会に臨む(東京)」など、8人から活発な発言がありました。これを受けて、藤谷事務局長が討論のまとめを行った後、提案した6議案す

べてを拍手で一括採択しました。最後に全日本民医連の多田重正さん「厳しい国会情勢にめげず、沖縄大会を成功させましょう」と閉会の挨拶をしました。

### 日本高連役員体制

#### 1. 代表委員

- ・全日本年金者組合 (再)
- ・日本医療福祉生活協同組合連合会 (再)
- ・全日本民主医療機関連合会 (再)
- ・東京高齢期運動連絡会 (新)

#### 2. 事務局長

- ・藤谷恵三 (再)

#### 3. 事務局次長

- ・田中諭 (全日本年金者組合) (再)
- ・神田豊和(建交労) (再)
- ・大河原貞人(神奈川県高連) (再)
- ・武市和彦(東京高連) (再)
- ・田中英男(茨城県高連) (再)
- ・寺崎由郎(三重県高連) (再)
- ・中山晴夫(日本高連) (再)

#### 4. 会計監査

- ・村田泰子(神奈川県高連) (再)
- ・秋山明子(建交労) (再)

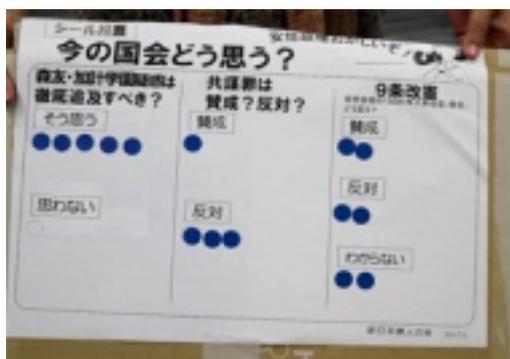
#### 5. 顧問

- ・篠崎次男 (日本高連元事務局長) (再)
- ・上坪 陽 (日本高連元代表委員) (再)

参加者有志が付近の街頭で「共謀罪の創設に反対する緊急統一署名」に取り組みました



通りがかりの女性に「共謀罪」についての説明中



国会に対する街頭アンケート

衆議院法務委員会での共謀罪法案の採決強行に強く抗議する

昨日5月19日、衆院法務委員会において、共謀罪（「テロ等準備罪」）法案を含む組織犯罪処罰法改正案が自民党、公明党、日本維新の会によって強行採決された。

この間の法務委員会で、金田法務大臣や政府は、野党議員の質問にまともに答えず、「一般市民は捜査の対象にならない」と繰り返すのみで、異常な運営と不十分な審議を続けてきた。このような状況で、共謀罪法案を強行採決することは、民主

主義の根幹を揺るがす暴挙であり、私たちは、満身の怒りをもって強く抗議する。

共謀罪は、「内心の自由」を取り締まる法律である。法律に違反する行為を実際に行わなくても、考えるたり話し合うことを罪とする法律であり、共謀罪を立証するために、警察によって電話やメール、SNSでのやりとりなどの国民の生活が日常的に監視され、さらに盗聴や密告、スパイ行為などが広範囲に行われる危険性がある。

安倍政権は、テロ関連に絞り込んだと言っているが、安倍首相自身が、「正当な活動を行っている団体でも、性質が一変すれば対象となる」と述べており、政府が「性質が一変した」と判断すれば全ての団体が捜査対象になる。

共謀罪法案は、私たち高齢者に、戦前・戦中に国民を弾圧し、自由な言論や、結社を弾圧した「治安維持法」を想起させる。治安維持法は、侵略戦争を遂行するために国民全体を弾圧対象にし、逮捕者は政府発表でも7万人にのぼり、拷問・虐待によって多数の死者を出した。

憲法施行70年の今年、安倍政権は、戦争法による「米艦防護」を実施し、憲法9条を2020年に改定すると表明した。国内の治安維持のために言論や反対運動を抑圧する共謀罪は、まさにこの戦争法による「戦争のできる国づくり」と一体のものである。

私たち日本の高齢者は、我々が体験した戦争の惨禍と国家総動員体制での悲惨な生活を二度と繰り返さない決意を込め、人権と民主主義を求め、すべての人びとと協力して共謀罪法案の成立を阻止するため全力を挙げるものである。

2017年5月20日

第26期日本高齢期運動連絡会総会

## 第31回日本高齢者大会in沖縄 第2回中央実行委員会総会に45人 沖縄大会開催要項・現地体制・参加費など決定

### 日本高齢者大会中央実行委員会

第31回日本高齢者大会in沖縄中央実行委員会は、5月20日、東京都生協連会館において、標記総会を開催しました。

●10人から活発な意見が出され、全議案を拍手で確認しました

日本高連の神田 豊和事務局次長(建交労)の開会挨拶と議長提案の後、神奈川県高連事務局長の大河原 貞人議長により進められました。最初に中央実行委員会の藤原 高明委員長(医療福祉生協連会長理事)、続いて沖縄

実行委員会の吉田 努実行副委員長が挨拶し議事に移りました。

議案提案は、新たに中央実行委員会事務局長に就任した中山 晴夫日本高連事務局次長が「第1号議案：沖縄大会の開催要項と今後の強化方向について」と「第3号議案：中央実行委員会大会体制について」、続いて、「第2号議案：沖縄大会の準備の経過と到達点について」を、沖縄実行委員会の知念 毅事務局長が提案しました。



質疑応答・意見交流は、会場から10人の発言があり、これを受けて、中央実行委員会と沖縄実行委員会から答弁とまとめを行った後、「第4号議案：中央実行委員会総会アピール」を新婦人の山元美奈子さんが提案した後、4つの議案すべてを拍手で一括採択しました。最後に日本高連の寺崎 由郎事務局次長(三重)

の閉会挨拶で終了しました。



藤原 中央実行委員長 吉田 沖縄副委員長

●全体10人の発言要旨：「沖縄を前面に出そう」など。

「移動企画の内容を早く提供してほしい、うたごえ広場の規模拡大を(香川)」「沖縄大会の意義とオール沖縄の思いを強調、東北・東海・九州での地域開催の働きかけを(新潟)」「辺野古連帯活動に間に合うかどうか(青森)」「分科会と学習講演会の人数割り？要員確保がキー(東京)」「命(ぬち)どう宝 沖縄に全国に憲法が輝く平和な未来を」のサブローガンを中心に据える、沖縄分科会の情報の事前提供を(東京)」「東京大会の成功を自信に毎月地域連絡会開催(東京)」「空港からの交通手段は？(島根)」「高齢者大会開催地域の代表参加と沖縄に連帯するつどいわ持ちカンパに取組中(和歌山)」「2009年に高齢者大会大分で開催、これにない頑張る(大分)」「沖縄は年金問題の復帰特例がある、年金組合は九州全域にブロック会議があるので働きかけたい(沖縄)」など、10人から活発な発言がありました。

**憲法を無視した暴走政治ストップ！貧困と格差是正のたたかいを結集して第31回日本高齢者大会 in 沖縄を成功させましょう！**

安倍政権が憲法も民意も無視した暴走を加速させています。

一昨年安保法制(戦争法)の強行採決を境に、社会保障問題でも外交、原発問題でも歯止めのない暴走を突き進めています。ついに戦争法が実施に移され、自衛隊の軍艦がアメリカの艦船を警護する「米艦防護」を行いました。

さらに、国民全ての日常生活を捜査対象にする

「共謀罪」法案の衆議院法務委員会での強行採決、残業を月100時間認める「働き方改革」の実行計画、原発事故を無視した原発再稼働と東日本大震災被災者支援の打ち切り、さらに法律違反の辺野古の護岸工事など、法治国家と民主主義の根幹が壊されようとしています。

その安倍政権は、内部では「森友・加計」問題での利権、腐敗に続き、復興大臣をはじめとする相次ぐ閣僚のモラル崩壊が次々露わになっています。安倍政権は、一刻も早く退陣させ、新しい政治を実現しなければなりません。

私たちは、今年の第30回日本高齢者大会in東京で、史上最大規模の1万人の参加と幅広い企画の成功で、日本の高齢期運動の画期を創りました。

今年、第31回日本高齢者大会を沖縄で開催します。すでに全国各地で参加の取り組みが始まりつつあります。

今年の第31回日本高齢者大会in沖縄は、高齢期運動にとっても特別の意義を持っています。日本の民主主義が危機にある時、辺野古新基地建設をは

じめとする沖縄のたたかいに連帯すること、また、全国の民主主義や平和を守るたたかい、市民と立憲主義野党との共闘、年金カットや医療・介護福祉の社会保障切り捨て政策などを「勝つ方法は諦めないこと」という沖縄のたたかいに学ぶ絶好の機会となります。

第26期日本高齢期運動連絡会総会は、全国の高齢者に、今こそ高齢者の戦争体験と戦後の復興から学んだ平和と民主主義の重要性を若い世代に語り継ぎ、また、自らの課題として社会保障の充実や高齢期の困難を切り開く運動、高齢期地域連絡会づくりなどに取り組み、その成果を沖縄に持ち寄り、交流することを訴えます。

そして、第31回日本高齢者大会in沖縄を、高齢者の平和と民主主義を守る決起との場として大成功させましょう。

2017年5月20日

第31回日本高齢者大会in沖縄 第2回中央実行委員会総会

## 「憲法25条を守る5・18共同集会」に参加しました

日本高齢期運動連絡会は、医療福祉生協連・民医連・全日本年金者組合など18団体で構成する「憲法25条を守る5・18共同集会実行委員会(事務局：日本高齢運・きょうされんなど8団体)」主催の標記集会が、5月18日、都内日比谷公園内の日比谷野外音楽堂で、全国から約3,500人が参加して開催されました。

日本高齢期運動連絡会も藤谷事務局長・中山事務局次長たちが参加しました。この集会は、途中2度ほど雨に降られましたが、駆けつけた参議院議員たちの激励のあいさつ、呼びかけ人の紹介、各界からの訴え、シュプレヒコール、集会アピールの採択の後、デモ行進を行いました。集会は、障害を持つ人、高齢者、生活保護を受ける人、難病の患者さん、介護を受ける人、そしてそれらの人たちを支える人など、「憲法25条が危ない！」の思いで集まった人たちで、平日にもかかわらず大盛況でした。

### 集会での発言要旨 (吉田一夫さん)

東京の高齢期運動連絡会・東京高齢者のつどい実行委員会を代表し「社会保障・社会福祉は国の責任で」「憲法25条を守る5.18共同集会に結集した皆様に、連帯し、たたかいぬく決意を表明したいと思います。私たち高齢期運動連絡会は、高齢者が主体的に参加する高齢者固有の問題を解決するために、「助けてもらう」のではなく自分たちの努力で解決する、その頑張りが社会全体の変革につながり、すべての世代の未来をつくる、そんな思いで結集している会です。

私たちは昨年10月に、第1回大会以来、一貫して掲げてきた“まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう”というスローガンとともに「憲法を生かし戦争法廃止 いまこそ人間らしく生きるために手をつなごう」というサブスローガンかけ、記念すべき第30回日本高齢者大会を過去最高の1万人を超える参加者で成功させました。いま私たちは、この大会の成功を力に、今年、9月22日に、杉並公会堂で「東京の高齢者の

集い」を、また、10月には「命(ぬち)どう(こそ)宝沖繩に全国に憲法が輝く平和な未来を」のサブスローガンを掲げ開催される第31回日本高齢者大会・沖縄大会の成功へ全力を上げています。

いま私たちは、戦前戦後の苦難の時代を生き抜いてきたものとして、目の前の、憲法改悪、戦前の治安維持法にも繋がる共謀罪法の強行を絶対に許さないために、他世代の方にも語り・伝え、皆さんと力を合わせ頑張りぬく決意です。

皆さん、いま日本は世界に類のない「超高齢社会」と言われています。団塊の世代が75歳になる2025年には、首都圏だけで75歳以上の高齢者が572万人になるといわれています。日本のように高齢者が長生きできる社会というのは、かつて「高齢化」というのは、けっしてネガティブではなく人類が達成した大きな成功なのだ。成果であり喜ぶべきこと」(国連事務総長)だとのべています。しかし、今の日本は、とくに安倍政権の下で、「世代間の公平」の名のもとに、世代間の対立をつくりながら、高齢者も応分の負担をと、介護保険料の1割を2割に、そして収入によっては3割にしていくなどの改悪が強行されました。また、この悪法に協力した自治体に優先的に予算を配分していく制度まで作ろうとしています。「国民の角担を増やし、利用を抑制する」という強行することは、憲法25条の否定であり、絶対に許されません。厚生労働省によると、介護保険料の1割負担が2割になった時に、2割の負担ができないために、施設を退所した人が1600人もでたといっています。さらに収入によって3割負担になることも決まっており、こんなことは絶対に許されません。高齢者のなかでは「夫が亡くなりわずかな年金では暮らしていけない」「健康や病気が心配」「頼れる人がなくなる」など、多くの高齢者のなかで、生きることへの不安が広がっています。八王子で、認知症の妻を介護していた夫が、妻を殺書し、「もう限界です」との走り書きをして無理心中を図った夫が逮捕された悲惨な事件が新聞でも大きく報道されました。一人暮らし高齢者や高齢者だけの世帯も急増し、孤独死・孤立死も後を絶ちません。私は東京保健生協の組合員として活動していますが、14日(日)に、「日本一やさしい町づくり宣言」を2009年に、おこない、現在「75歳以上の医療



3,500人が結集



「守れ25条」のプラカードを掲げる参加者たち

費の無料化、71歳～74歳の医療費助成制度など、様々な支援を行い、「日本一お年寄りにやさしいまち」東京の目の出町に行つてきました。担当者の説明で、「町の予算の1.65%の財政支出があれば高齢者の医療費の無料化などは実現できる」

「こうした施策が反響を呼び、転入者もあり人口が増えている」との説明を聞き、希望の光が見えた感じがしました。「憲法25条を守る」ことの大事さを強く感じました。

これまで長年、働く者の権利、福祉の充実をとめる運動に携わってきたものとして、「戦わなければ私たちの権利は奪われる」「社会保障の充実を求める運動がなければ前進はない」、「あきらめないで頑張りぬく」ことの大事さをひしひしと感じています。憲法改悪の策動を跳ね返す、共謀法は廃案、辺野古新基地絶対反対、社会保障・社会福祉は国の責任での声を広げに広げていきましょう。

以上

## 沖縄を知る ④

あれも、これも、たたかって”かちとった”  
一人ひとりには微力だけど無力ではない！

### 瀬長 亀次郎

1907年（明治40年）6月10日～

2001年（平成13年）10月5日

1907年、沖縄県島尻郡豊見城村（現、豊見城市）我那覇に生まれる。沖縄県立二中（現、沖縄県立那覇高等学校）、東京・順天中学（現、順天中学校・高等学校）を経て旧制第七高等学校（現、鹿児島大学）に進んだが、社会主義運動に加わったことを理由に放校処分となる。2年間の兵役を務めた後、1932年に丹那トンネル労働争議を指導して治安維持法違反で検挙され、懲役3年の刑で横浜刑務所に投獄される。その後は蒔絵工などを経て、召集されて砲兵として中国へ出征する。

戦後、名護町助役、沖縄朝日新聞記者、毎日新聞沖縄支局記者を経て、1946年にうるま新報（現、琉球新報）社長に就任。在任中、沖縄人民党の結成に参加したことにより、軍の圧力で同社長を辞任。雑貨店を経営する傍らで沖縄人民党書記長となり、1950年、沖縄群島知事選挙に出馬するが、準備不足もあり当選者の1割にも満たない得票数で落選。しかし、1952年の第1回立法院議員総選挙では最高得票数でトップ当選を果たす。この選挙後に開催された琉球政府創立式典で宣誓拒否したことで占領軍から睨まれることとなる。

1954年10月、米軍は瀬長を、沖縄から退去命令を受けた人民党員をかくまった容疑（出入国管理令違反）で逮捕。たった1人の証言を証拠として弁護士なしの裁判にかけ、懲役2年の刑の判決をして、再び投獄された（沖縄人民党事件）。1956年4月の出獄後、同年12月に行われた那覇市長選に出馬する。対立候補から選挙妨害を受けるが、まったく保護されない無法選挙を戦うことを余儀なくされたものの、大方の予想を覆し当選を果たす。だが占領軍出資の琉球銀行による那覇市への補助

金と融資の打ち切り、預金凍結の措置に遭い市政運営の危機に見舞われるが、市民は自主的な納税によって瀬長を助けようとし、瀬長当選前の納税率が77%だったのに対し当選後は86%にもものぼり、最高で97%にもなった。そのおかげで自主財源での市政運営できるようになり危機を脱する。これに対し占領軍と沖縄自民党は7度にわたる不信任決議を提出するが、いずれも不発に終わる。しびれを切らした占領軍は1957年、高等弁務官ジェームス・E・ムーア陸軍中將が布令を改定し（米民政府高等弁務官布令143号、通称「瀬長布令」）1954年の投獄を理由に、瀬長を追放し被選挙権を剥奪した。市長在任期間は一年足らずであったが、那覇市政をめぐる米軍との攻防は、瀬長に対する沖縄県民の絶大な支持を呼んだ。

1967年12月に瀬長布令が廃止されたことで被選挙権を回復。翌68年の第8回立法院議員選挙で立法院における議席を回復した。1970年の沖縄初の国政参加選挙で衆議院議員に当選する。以降7期連続当選を果たした。日本共産党に所属し共産党副委員長などを歴任。1990年、政治活動を引退する。2001年10月5日、肺炎で死去。享年94。

ジュリオ＝キュリー賞、那覇市政功労賞、県自治功労賞、沖縄タイムス賞（自治賞）を受賞。那覇名誉市民、豊見城名誉村民。

1998年には映画「カメジロー 沖縄の青春」が制作された。

2013年3月、不屈館＝瀬長亀次郎と民衆資料＝が那覇市に開館。施設名は占領軍の弾圧を受けながらも闘い続けた瀬長が、生前好んで揮毫した“不屈”にちなむという。

（不屈館ホームページより）

不屈館所在地

〒900-0031 那覇市若狹2丁目21-5

TEL：098-943-8374